

令和 4年 5月19日

瀬戸内市議会議長
廣田 均 様

瀬戸内市議会議員 秦井 誠司

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期 間	令和 4年 5月12日 ~ 令和 4年 5月13日
研修会名	全国地方議会サミット2022
開催場所	自宅(オンライン配信サービスを利用)
研修目的・内容	<p>今回のセミナーは地方議員としての資質向上を目的とする。</p> <p>○基調講演；チーム議会で取り組む「自己決定・自己責任」の地方自治、 講師；北川 正恭 早稲田大学 名誉教授/元三重県知事</p> <ul style="list-style-type: none">・地方から中央を変えていく。そのために、地方議会から地方を変えていく。このことをやっていくためにローカルマニフェスト推進協議会を立ち上げた。・本当に良い議会とは？住民にとって良いとは？を追求すること。・二元代表でけん制しあい、議論を尽くすことが良い議会と言える。・特に民意反映機関が議会であらねばならず、提案者が議会、首長が執行していくことで地方を変えていくことが望ましい。 <p>○講演；住民自治と多様な議員で構成された活力ある議会、 講師；江藤 大正大学社会共生学部教授、寺沢 長野市議会 議長、ほか</p> <ul style="list-style-type: none">・コロナの副産物としてオンライン化が挙げられるが、住民にもっと寄り添うならば、委員会や他会議、意見交換会などのデジタル化を進めるべきである。・議会は二元性のうち、権限が大きいので住民意見の多様性の寄せ集めでは無く、少数派にも目を向けるべき(バリアフリー化など)。・議員は何をする役割なのか、住民に伝わっていないために「議員は何をしているのか分からない」と言われる。活動量と活動内容(質)が大事。 <p>○セッション；各地からオンライン登壇も！オンライン議会の展開事例、 講師；千葉 月刊「ガバナンス」編集主幹、清水 大津市議会 議会局長、ほか</p> <ul style="list-style-type: none">・オンライン議会の必要性を感じていないことを問題視するべきである(オンライン委員会の開催率は全国比で1.95%)。・議論は場所で行うものではなく、有事のためにオンライン委員会などの開催に備えるべき。取手市は ICT 活用により今までの議会改革では切り開けていなかった人や場所にも可能性が開かれた。・オンラインの活用は有事の際にも「活動を止めない」「議論を止めない」「公開を止めない」ことに有効である。 <p>○講演；多様な議員の一般質問を議会の政策形成へ、 講師；土山 法政大学法学部教授、西原 北海道別海町議会 議長、ほか</p>



<p>研修目的・ 内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政策議会の資源としての一般質問はそれ自体に価値がある。 ・一般質問を委員会の所管事務調査にし、一般質問を議員どうしの議論によって磨いたり、一般質問検討会議を設置する例がある。 ・議員個々の政策の狙いを全議員が参加した会議で共有し、質問内容について相互に助言を重ねていくという議員間討議になり「一般質問検討会議」の設置となった。 <p>○講演；コロナ2年の経験をどう活かしていくか!?</p> <p>講師；廣瀬 克哉 法政大学 総長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年もの期間があったのに危機管理策が前進していないとすれば、もうその組織は将来においても危機管理ができるはずはない。「いまここにある危機」を活かせ。 ・いま与えられた時間をちゃんと活用しておくことが大事である。 ・改革機会としてのいま、コロナ前にできなかったことを実現する改革とコロナ前にはできていたことを取り戻す改革を実行するべきである。 <p>○講演；地方議会における男女共同参画の推進と実践、</p> <p>講師；林 日本大学法学部教授、永野 東京都豊島区議会議員、ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員の多様性の確保のため、男女平等を考慮すると女性議員を増やす必要がある。 ・議員の妊娠・出産・子育てに対して、議会が体制整備を行っている事例はごくわずかであった。 <p>○講演；Z世代にも届く！ デジタルを活用した広報・広聴、</p> <p>講師；古井 株式会社 POTETO Media 代表、小林 ZEXT 代表、ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Z世代に地方議会への関心の実態は、ない。 ・市民が求めている情報を、求める形で発信することが大事であるが、街の政治情報をわかりやすく発信してほしいニーズはある。 ・明日からできる発信のポイントは、何を伝えるか、どう伝えるかが重要である。
<p>所感</p>	<p>まず、2日間を通して議会の ICT 化がいろいろな講義の中で言われており、本市だけでなく全国の議会では今のもちきりの話題の一つであることが認識できた。コロナ禍を通してどこの自治体も検討しているのではないだろうか。講師からは「とにかく始めてみる」ことを勧めており、これが複数人もの講師が言われているのだから、始めてみるハードルは意外にも低いかもしれないと感じている。今後、わが瀬戸内市でも委員会や市政報告会、意見交換会などから開始するといいいのかとも考えた。しかしながら、注意点は講義の中でもあったように、ICT 化が目的ではなく、市民に寄り添い、必要性を見極めて、その求められることを進めるべきである。簡単なことではあるが、進めるにつれて思い違いをしやすいため気を付けたい。</p> <p>冒頭に北川講師が言われていたように、二元代表制の意味をもう一度考え、議会から執行部に提案ができるような議会の風土を構築していくべきであると考えた。そのための知識などを備えたり、市民の方からの意見を聴取したりすることが今以上に要されると強く思った。議会からの提案ができる風土づくりに向けて、しっかりと行動を起こしていこうと考えるところである。</p> <p>今回のサミットを通じて非常に有意義な講義を拝聴することができたと感じている。</p>